②　減損の認識に至った経緯等

上記職員宿舎については、中期計画により、平成27年７月に廃止しました。

廃止に伴い不動産鑑定評価額を調査したところ、市価が下落している状況であったため減損を認識しております。なお、上記職員宿舎については、平成28年３月に売却しました。

２）電話加入権

①　減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種　　類	１回線当たり帳簿価額	回　線　数	帳　簿　価　額
電話加入権	13,812円	149回線	2,058,100円

②　減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③　損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④　回収可能サービス価額の概要

ＮＴＴ東日本の公定価格38,880円（１回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（223千円）を上回るため、使用価値相当額（5,793千円）を回収可能サービス価額としております。

2　損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は22,952円であり、当該影響額を除いた当期総利益は18,369,275,492円であります。

3　キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	280,952,215,765円
うち定期預金	240,470,000,000円
（差引）資金残高	40,482,215,765円

4　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△126,176,724円
うち国からの出向職員分	16,259,018円

5　有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

区　　分	期末における貸借対照表計上額	期末における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	83,609,657,393	88,322,610,000	4,712,952,607
合　　計	83,609,657,393	88,322,610,000	4,712,952,607

⑵　時価評価されない有価証券　（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
①　その他の有価証券	
○　非上場株式	1,745,574,071
合　　計	1,745,574,071
②　関係会社株式	
○　関連会社株式	7,180,567,436
合　　計	7,180,567,436

⑶　満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額　（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国債・地方債等	7,900,000,000	20,300,000,000	28,150,000,000	17,600,000,000
社債	200,000,000	2,900,000,000	5,300,000,000	1,300,000,000
合　　計	8,100,000,000	23,200,000,000	33,450,000,000	18,900,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月１日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年３月28日付で解散の認可を受けております。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,022,331,125円
勤務費用	130,494,000円
利息費用	25,111,656円
数理計算上の差異の当期発生額	281,490,324円
退職給付の支払額	△133,249,000円
退職給付制度終了に伴う減少額	△3,417,773,105円
期末における退職給付債務	1,908,405,000円

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,108,295,000円
期待運用収益	151,797,240円
数理計算上の差異の当期発生額	△301,046,994円
事業主からの拠出金	73,562,504円
退職給付の支払額	△133,249,000円
制度加入者からの拠出額	9,046,250円
期末における年金資産(注)	1,908,405,000円

(注)　期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

⑷　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,093,336,084円
退職給付費用	145,555,606円
退職給付への支払額	△144,402,206円
期末における退職給付引当金	2,094,489,484円